

平成 28 年 度

(2016年度)

## 豊島区当初予算の概要

平成28年4月

豊 島 区

## 目 次

1	編成方針	1
2	財政規模	2
3	28年度予算の特徴	3
4	歳入の概要	4
5	歳出の概要	6
6	消費税率引き上げに伴う区財政への影響	12
7	基金と起債の残高	15
8	財政調整能力の向上に向けて	18
9	未来をひらく施設建設への計画的な取り組み	19
10	30年度までの予算の大枠	21
	28年度当初予算と27年度当初予算の比較	22
	計数表等	23

- ① 平成28年度 当初予算財政規模
- ② 平成28年度 一般会計当初予算歳出財源別・経費別前年度比較
- ③ 一般会計予算 財源別予算額の推移
- ④ 予算総額の推移
- ⑤ 平成28年度 都区財政調整について

※ 計数表等を除き、金額は百万円単位で表示してあります。  
※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。  
※ 前年度(27年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値となっています。

# 1 編成方針

日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が見られ、緩やかな景気回復基調が続いているものの、中国をはじめとする海外経済の先行きが不透明さを増しており、決して楽観できる状況ではありません。

また、区税収入は堅調に推移しているものの、平成 28 年度税制改正による法人住民税一部国税化の拡大の影響により、特別区財政調整交付金の大幅な減収が見込まれるなど、歳入環境は予断を許さない状況にあります。

こうした中、28 年度予算は、「福祉」「子育て・教育」「防災・治安」など、区民生活の基盤をなす分野に重点を置き、安心して住み続けられるまちの創造に向けた施策の充実に、最優先に取り組みました。

さらに、28 年度予算は、造幣局地区防災公園街区整備事業や豊島区民センター改築経費の新たな計上や、2校の学校改築が竣工年度を迎えることなどから、投資的経費にかかる予算額がこれまでで最大の規模となりました。この投資的経費の規模拡大が大きく影響し、一般会計予算総額も3年連続で過去最大を更新しました。

このように、区民生活を支える様々な施策の充実に図りつつ、老朽化した公共施設の改築・改修需要にも臨機応変に対応していくためには、将来に向けて安定的な財政基盤を構築することが不可欠です。そのため、28 年度予算の編成作業にあたっては、前年度に引き続き、財政調整基金の取り崩しを行わないことを目標に掲げました。その目標を達成するため、行政評価の結果を踏まえながら事業の総点検を継続し、経費の圧縮を図ったことや、起債と特定目的基金を計画的かつ有効に活用したことなどにより、28 年度予算は、3 年連続で財政調整基金の取り崩しをせずに予算を編成することができました。

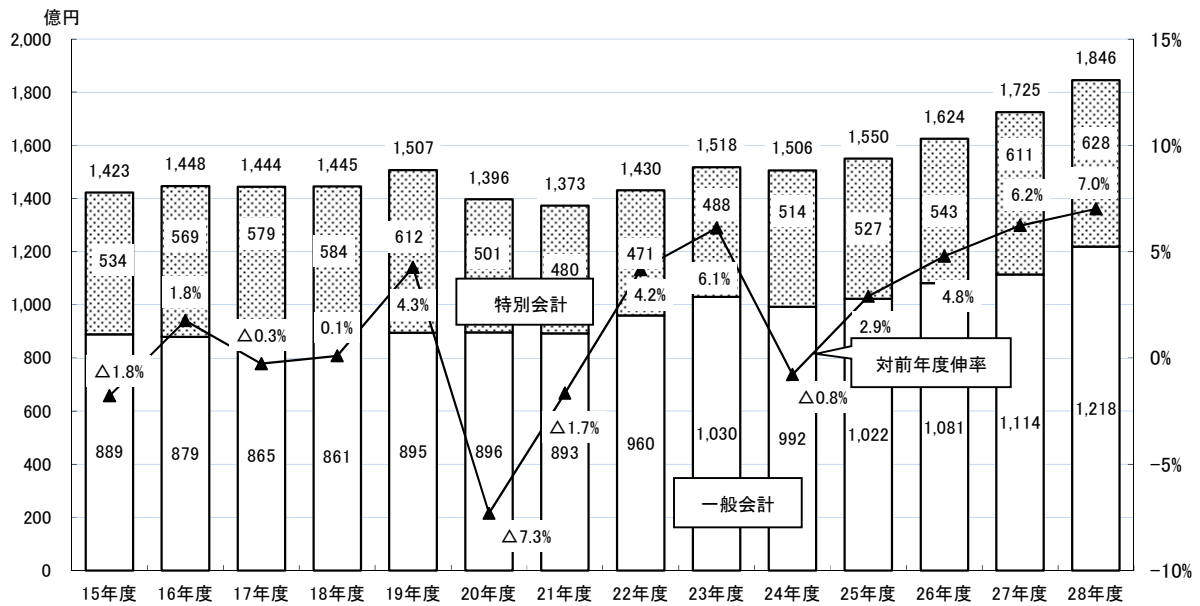
今後も、将来の備えとして、可能な限り各種基金の積み増しを行うとともに、「未来戦略プラン2016」を実効あるものとするため、総点検の実施、人件費の抑制、民間活力の活用など、構造改革に引き続き取り組み、安定的で持続可能な行財政運営の確立を目指してまいります。

- 本区では枠配分子算方式を採用しており、経常的経費等の予算については、上記方針に沿い、別紙に掲げる各部局の予算編成方針に基づき、各部局長の権限と責任のもとに編成を行っています。
- 編成結果だけでなく編成過程についても、より透明性を高めるため、「平成28 年度予算編成方針(依命通達)」を既にホームページに掲載しています。また、この概要や「28 年度部局予算編成方針」についても、ホームページに掲載します。
- 「未来戦略推進プラン」は、豊島区の新たな魅力と活力の創造に向け、戦略的かつ横断的な施策展開を促進することにより、「豊島区基本計画」の政策体系に基づく各分野別の施策をより効果的に推進していくための実施計画として策定しています。

## 2 財政規模

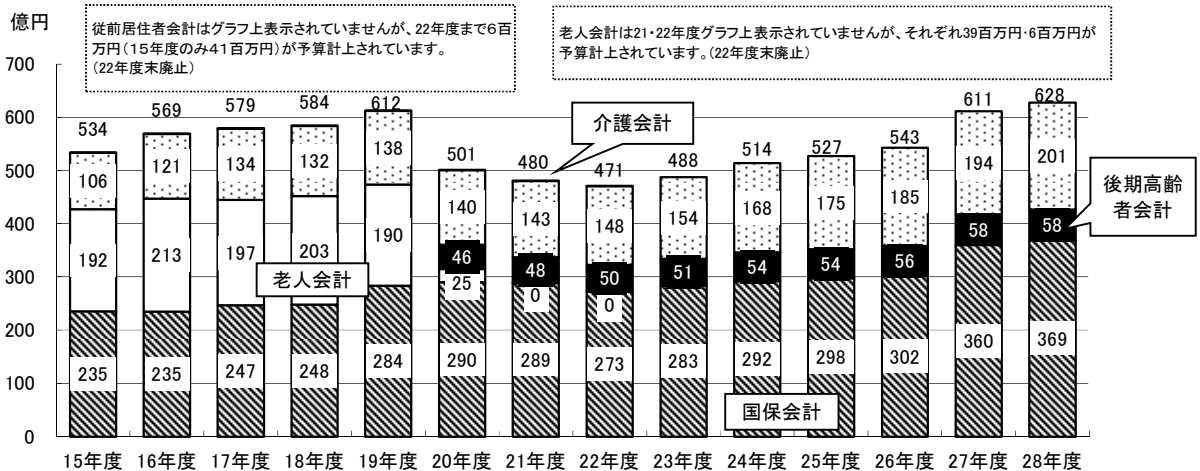
28年度の一般会計当初予算規模は、1,218億8百万円、前年度に比べ104億12百万円の増、9.3%のプラス、特別会計を含めた総財政規模は1,845億87百万円、前年度に比べ120億88百万円の増、7.0%のプラスと、3年連続で4会計全ての財政規模が過去最大になりました。

当初予算規模の推移（平成15年度～）



3 特別会計の合計は、627億79百万円で、前年度より16億77百万円の増、2.7%のプラスとなっています。これは、国民健康保険事業会計の共同事業拠出金が伸びたことに加え、医療・介護の保険給付費の増が主な要因です。

特別会計当初予算の推移（平成15年度～）



### 3 28年度予算の特徴

#### 1 持続発展都市を目指して積極的に施策を展開する予算

28年度からスタートする新たな基本計画にも掲げている持続発展都市づくりに向けた4つの対策の柱「女性にやさしいまちづくり」「高齢化への対応」「様々な地域との共生」「日本の推進力」のもと、人口減少社会にあっても持続して発展し続けるための様々な施策を積極的に展開する予算となりました。

#### 2 住み続けたい街の創造に向けて計画的に投資する予算

28年度は2校の学校改築、大塚駅自転車駐車場建設、勤労福祉会館大規模改修などが竣工を迎えるとともに、造幣局地区防災公園街区整備事業や豊島区民センター改築事業の新規計上などにより、投資的経費予算が前年度比102億円増の過去最大規模となりましたが、起債や特定目的基金の計画的な活用により、一般財源ベースでは前年度比15億円の増に止めることができました。

#### 3 将来に渡る安定的な財政運営確立に道筋をつけた予算

これまで取り組んできた財政健全化に向けた様々な努力で財政構造が着実に改善したことに加え、好景気による一般財源歳入の増収を見込めたことから、3年連続で財政調整基金を取り崩さずに予算を編成することができました。この結果、財政調整基金の残高は過去にない200億円台に達する見通しとなり、将来の安定的な財政運営の確立に道筋をつけることができました。

#### 財政規模の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計	121,808	111,396	10,412	9.3
人 件 費	22,481	21,848	633	2.9
事 業 費	74,359	74,748	△389	△0.5
投資的経費	24,969	14,800	10,169	68.7
特別会計(3会計)	62,779	61,102	1,677	2.7
合 計 ( 4 会 計 )	184,587	172,498	12,088	7.0

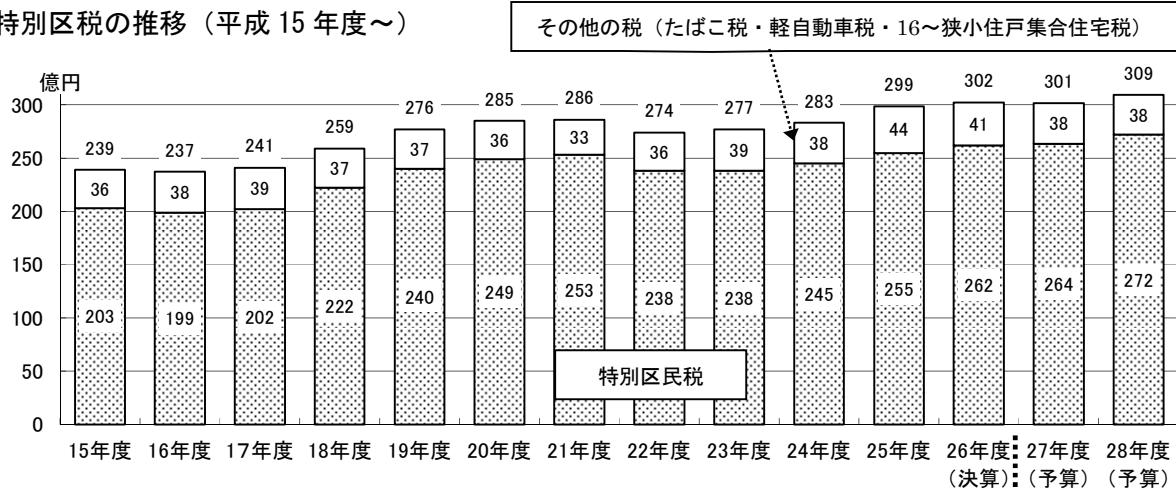
※特別会計は、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計の3会計です。

## 4 歳入の概要

特別区税は、対前年度比7億93百万円の増、2.6%のプラスとなる309億41百万円と  
なっています。過去最大だった平成4年度予算の312億円に匹敵する規模です。

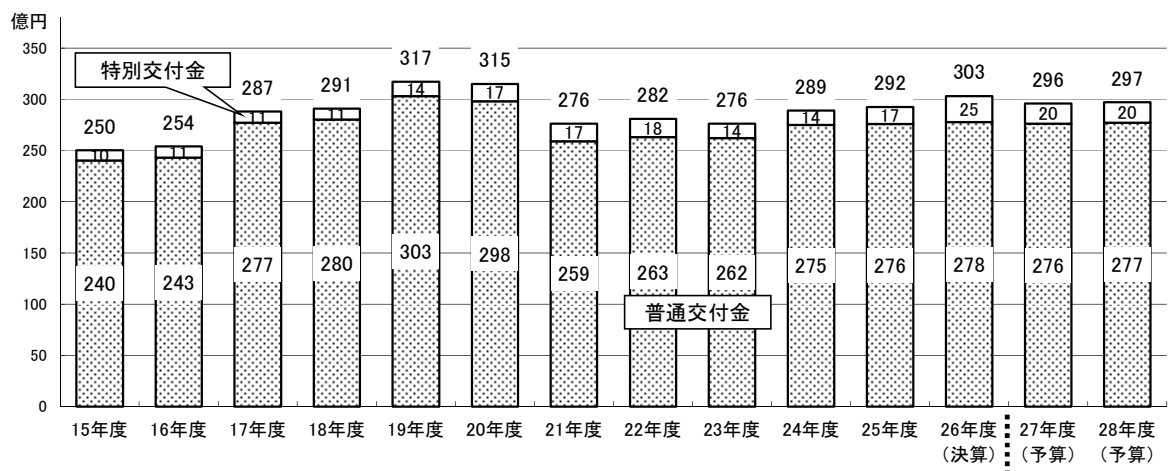
このうち、特別区民税は、人口の増加と景気の回復により課税人口が大幅に増えたこと  
から、8億38百万円の増、3.2%のプラスを見込んでいます。

特別区税の推移（平成15年度～）



特別区交付金（特別区財政調整交付金）は、原資となる法人住民税が、27年度から  
始まった一部国税化の影響を平年で受けることから1.9%のマイナスとなるものの、固定  
資産税が1.9%のプラスとなるために、23区全体では0.1%のプラス、豊島区でも前年度  
に比べ1億円増の297億円となっています。

特別区交付金の推移（平成15年度～）



特別区税と特別区交付金を除く歳入のうち、**地方消費税交付金**は、26年4月の消費税増税の影響が安定し、前年度と同額の70億12百万円となりました。そのうち、増税分は26億12百万円を占めています。

**特別区債**は、2校の学校改築が同時期に竣工年度を迎えることや、造幣局地区防災公園街区整備事業の新規計上など、投資的経費の伸びに伴い、前年度比57億46百万円、101.4%の大幅増となる114億12百万円の起債発行額となり、過去最大規模となっています。起債は、年度間の負担の平準化を図るとともに、将来の利用者にも一定の負担をお願いすることで、世代間の負担の公平化を図ることができるため、大規模な投資事業に対しては積極的に活用しています。また、**国庫支出金**や**都支出金**の伸びも、投資的経費の拡大によるものです。

**基金繰入金**の減は、庁舎等建設基金繰入金の皆減(△7億12百万円)が要因です。財源不足を埋めるための**財政調整基金**の取り崩しは、3年連続で0にすることができました。

**その他の歳入**が増となった主な要因は、職員の社会保険料拠出方法変更に伴う納付金の増(+9億18百万円)によるものです。

(単位:百万円)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率(%)
特別区税	30,941	30,148	793	2.6
地方消費税交付金	7,012	7,012	0	0
特別区交付金	29,700	29,600	100	0.3
国庫支出金	19,885	18,172	1,713	9.4
都支出金	8,265	7,027	1,237	17.6
特別区債	11,412	5,666	5,746	101.4
財政調整基金繰入金	0	0	0	3年連続なし
その他の基金繰入金	4,010	4,605	△595	△12.9
その他の歳入	10,583	9,166	1,417	15.5
合 計	121,808	111,396	10,412	9.3

## 5 歳出の概要

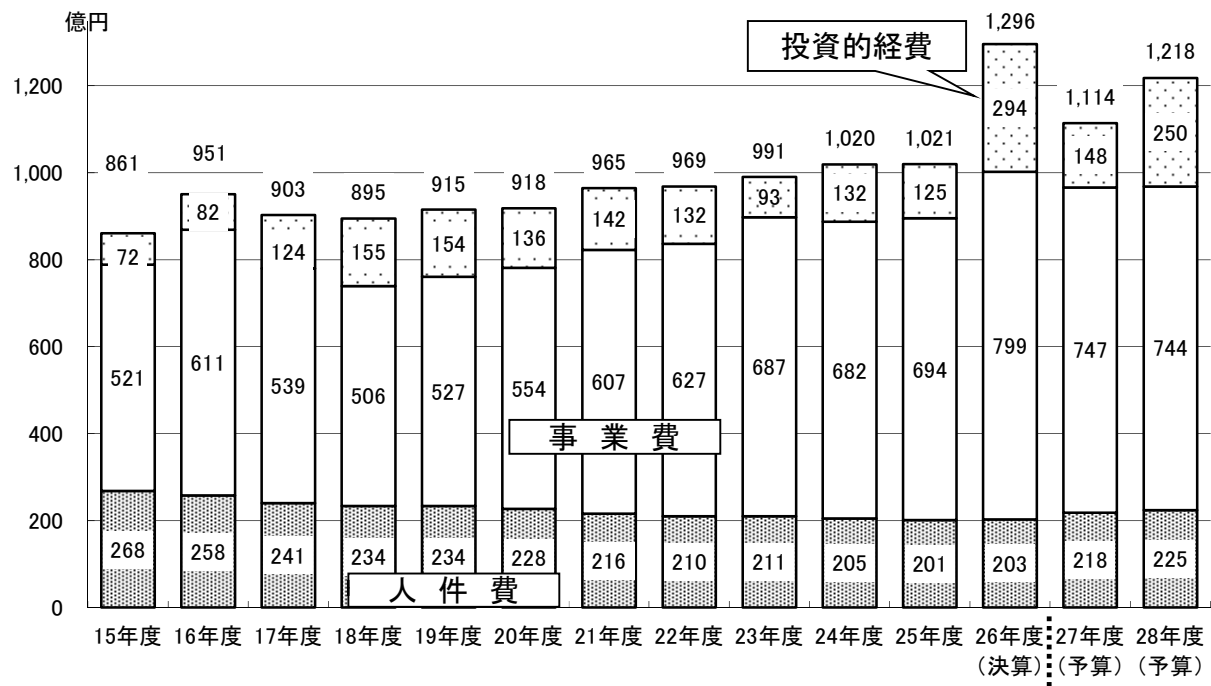
一般会計の歳出総額は前年度より104億12百万円、9.3%増加しています。経費別で見ると、人件費は前年度に比べ2.9%のプラス、事業費は0.5%のマイナス、投資的経費は68.7%の大幅なプラスとなっており、投資的経費の拡大が、歳出総額の大幅増の要因となりました。

### 一般会計歳出の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	28年度		27年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	22,481	18.5	21,848	19.6	633	2.9
事 業 費	74,359	61.0	74,748	67.1	△ 389	△ 0.5
投資的経費	24,969	20.5	14,800	13.3	10,169	68.7
合 計	121,808	100.0	111,396	100.0	10,412	9.3

### 経費別歳出額の推移 (平成 15 年度～)





目的別では、これまで同様、福祉費の構成比が最も大きく、ほぼ4割を占めています。また、予算額では教育費・福祉費・土木費が前年度比で大きく伸ばしており、総務費・公債費が大きく減少しています。

**教育費**は、対前年度比64億84百万円の増ですが、その要因は学校改築経費の増です。池袋第三小学校と池袋本町地区校舎併設型小中連携校がともに校舎の竣工年度を迎えることから、学校改築経費は、対前年度比で64億44百万円の増となりました。

**福祉費**は、対前年度比31億77百万円の増ですが、増の一番の要因は、喫緊の課題である待機児童対策への対応で、保育園の開設誘致経費と運営のための委託料等が増加したことです。豊島区では、保育受け入れ枠のさらなる拡大を目指しており、新規開設が重なることから、私立保育所に対する保育委託及び助成経費が対前年度比15億9百万円の増になるなど、子ども子育て施策の充実に予算を積極的に配分しています。

一方、**総務費**は、19億34百万円の大幅な減となっていますが、27年度の新庁舎移転のための経費が未計上となったことが主な要因です。

### 目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	28年度		27年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率 (%)
議 会 費	698	0.6	752	0.7	△ 54	△ 7.2
総 務 費	13,489	11.1	15,423	13.8	△ 1,934	△ 12.5
福 祉 費	46,772	38.4	43,596	39.1	3,177	7.3
衛 生 費	3,935	3.2	3,854	3.5	82	2.1
環 境 清 掃 費	4,037	3.3	3,883	3.5	154	4.0
都 市 整 備 費	5,838	4.8	5,362	4.8	476	8.9
土 木 費	8,339	6.8	5,401	4.8	2,938	54.4
文 化 商 工 費	5,003	4.1	3,853	3.5	1,150	29.9
教 育 費	17,664	14.5	11,180	10.0	6,484	58.0
公 債 費	2,746	2.3	4,150	3.7	△ 1,404	△ 33.8
諸 支 出 金	13,135	10.8	13,792	12.4	△ 657	△ 4.8
予 備 費	150	0.1	150	0.1	0	0.0
合 計	121,808	100.0	111,396	100.0	10,412	9.3

人件費は、対前年度比6億33百万円の増となる224億81百万円となっています。これは職員給与費等が、採用・退職による新陳代謝等により、前年度より5億99百万円の減、また退職手当も定年退職者の減により1億81百万円の減となるものの、職員共済費の制度改正(社会保険料拠出方法変更・標準報酬制への完全移行)による共済費の増を11億44百万円、給与改定等による増を2億98百万円見込んだことによるものです。

### 会計別予算人員の対前年度比較

※ ( )内は再任用を除く予算人員

(単位:人)

区分	一般会計	国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療事業会計	介護保険 事業会計	合計
28年度	1,961 (1,837)	41 (41)	16 (15)	53 (50)	2,071 (1,943)
27年度	1,976 (1,842)	41 (40)	16 (15)	52 (49)	2,085 (1,946)
増減	△15 (△5)	0 (1)	0 (0)	1 (1)	△14 (△3)

☆ 予算人員の人数と職員数とは異なります。

### 一般会計人件費の対前年度比較

(単位:百万円)

区分	28年度	27年度	増減	増減率%	
人件費	22,481	21,848	633	2.9	
報酬	2,023	2,051	△28	△1.4	
職員 人件費	給与・共済費	17,965	17,088	877	5.1
	退職手当	1,879	2,060	△181	△8.8
	小計	19,844	19,148	696	3.6
非常勤職員社会保険料等	614	649	△35	△5.4	

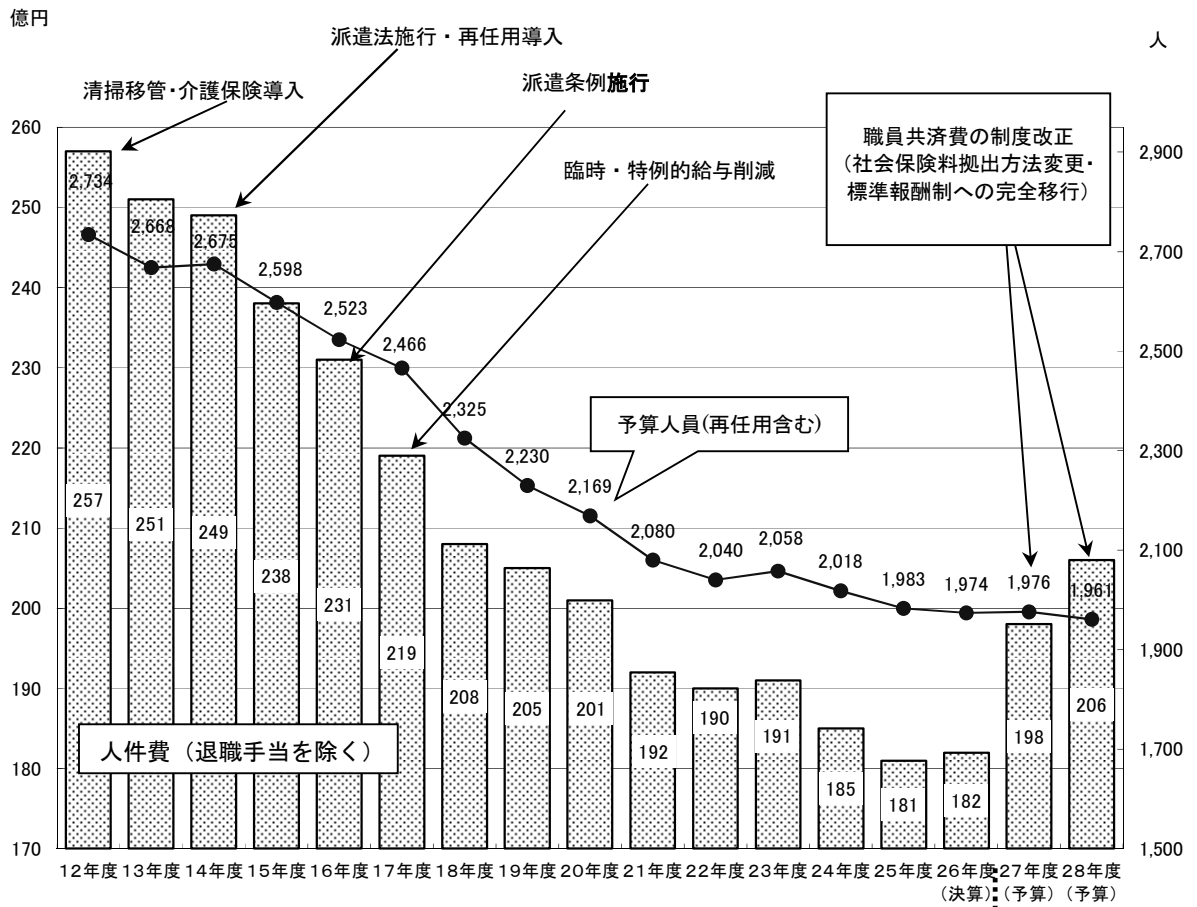
# 一般会計人件費の増減内訳

※増減額は27年度当初予算との比較です。

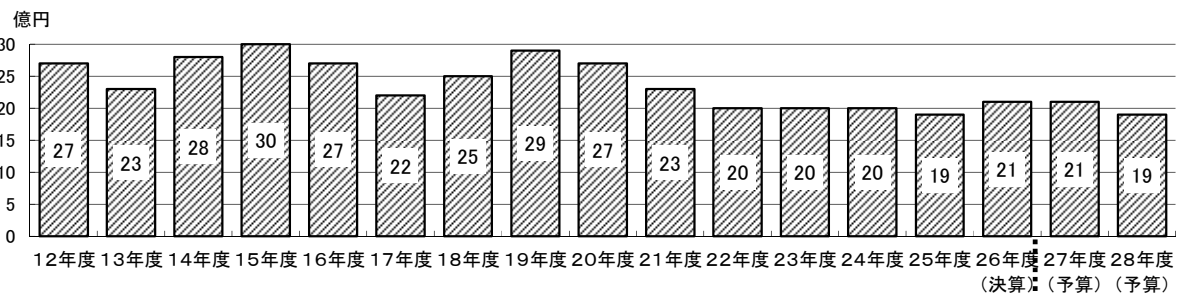
(単位: 百万円)

区分	増加	減少	増減	
内容	・共済費(制度改正)	1,144	・採用・退職による新陳代謝等	△ 599
	・給与改定・昇給	298	・退職手当	△ 181
	・非常勤社会保険料等	97	・通勤手当等	△ 126
合計	1,539		△ 906	633

## 人件費（退職手当を除き再任用職員を含む）と予算人員（再任用職員を含む）の推移（平成12年度～）



## 退職手当の推移（平成12年度～）



事業費は、対前年度比3億89百万円の減、0.5%のマイナスとなる743億59百万円となっています。マイナスとなった主な要因は、公債費の減と一般行政経費の減です。

公債費の減は、銀行債の満期償還額が対前年度比で約15億円減じたことなど、これまでの起債抑制効果が表れたものです。一般行政経費の減は、27年7月末に廃止した庁舎等建設基金の運用金償還金が27年度予算に7億12百万円計上されていましたが、それが皆減したことが主な要因です。

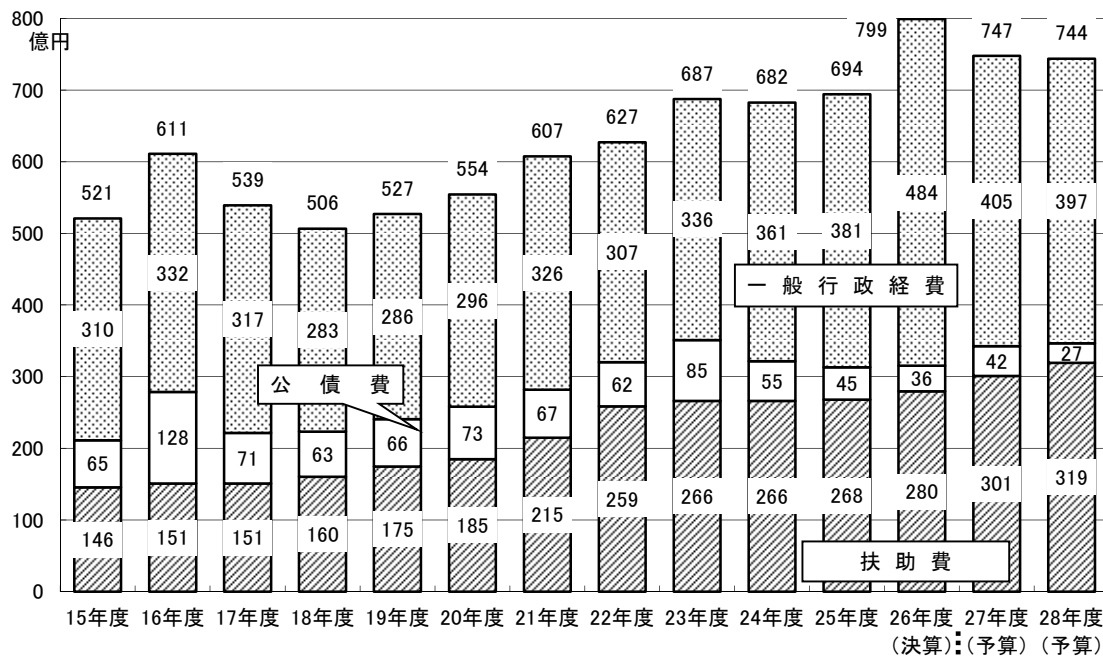
一方、扶助費は大きく増加し、過去最大規模だった27年度予算を更新しました。最も大きな要因は、待機児童対策のために思い切った保育定員の増加を図っており、私立保育所・小規模保育所などの保育施設運営費が18億72百万円増加したことによります。

### 事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	28年度	27年度	増 減
事 業 費	74,359	74,748	△ 389
扶 助 費	31,919	30,093	1,826
公 債 費	2,746	4,150	△ 1,404
一般行政経費	39,693	40,505	△ 812
うち基金積立金	1,495	1,430	65
うち特別会計繰出金	11,640	11,650	△ 11

### 事業費の推移 (平成 15 年度～)

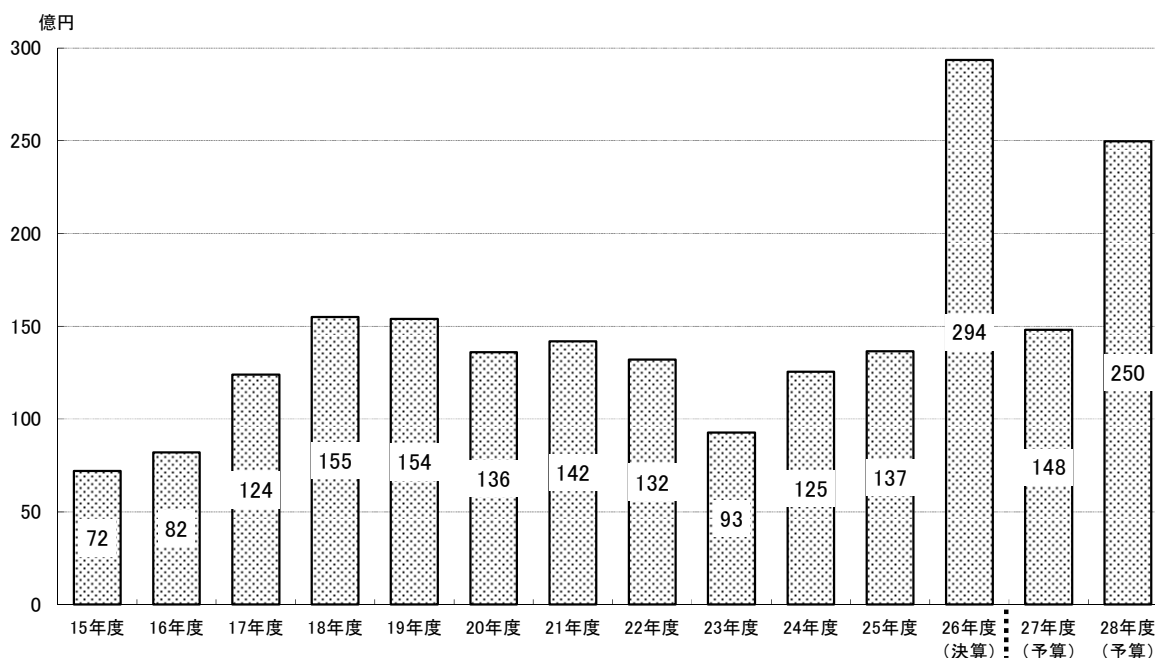


**投資的経費**は、対前年度比101億69百万円の大幅増、68.7%プラスの249億69百万円となりました。当初予算規模では過去最大だった5年度の234億円を超えて規模を更新し、非常に高い水準となっています。（過去の決算と比較すると5番目に高い水準です。）

これは、同時期に池袋第三小学校と池袋本町地区校舎併設型小中連携校の2校の改築工事が竣工を迎え、学校改築全体で対前年度比64億44百万円の増となる103億73百万円の予算を計上するほか、大塚駅自転車駐車場の建設が竣工を迎え、9億3百万円の増、また、新規計上分として、造幣局地区防災公園街区整備事業の22億48百万円の増、豊島区民センター改築経費の8億33百万円の増など、大型の施設建設事業の竣工や始動が重なったことのほか、建築費の上昇も投資的経費の大幅増の主な要因です。

また、居住環境総合整備事業(4地区)、不燃化特区推進事業(5地区)、特定整備道路沿道不燃化促進事業といった防災まちづくり事業については、合計で前年度より3億10百万円増の16億30百万円を予算化します。さらに、28年度は勤労福祉会館の大規模改修が最終年度となり、13億63百万円の予算が計上されています。

#### 投資的経費の推移（平成15年度～）



## 6 消費税率引き上げに伴う区財政への影響

国と地方を合わせた消費税の税率は、26年4月より5%から8%に改正されました。これにより、区の歳入である**地方消費税交付金**は増収となりました。28年度交付金予算70億12百万円のうち、8%への税率引き上げによる増収分は26億12百万円です。

政府は26年11月に、消費税率10%への引き上げ時期を27年10月から29年4月に延期することを表明しました。これにより、本交付金の予算規模は28年度も27年度と同水準で推移します。

また、引き上げに伴う増収分は、全額を社会保障に充当することが決まっており、次頁の社会保障施策の財源として活用していきます。

	従前	税率:%	
		26年 4月~	29年 4月~
消費税	5	8	10
国消費税	4	6.3	7.8
地方消費税	1	1.7	2.2
従前分	1	1	1
増税分		0.7	1.2

⇒地方消費税は都(1/2)・区市町村(1/2)に配分

配分	豊島区按分率 (全都に占める割合)	
従前分	「人口」+「従業者数」	2.550%
増税分	「人口」のみ	2.163%

補正計数  
**0.848**

《28年度の地方消費税交付金（8%時の地方消費税交付金）》

5%時 44億円	➔	8%時 70.12億円	= 従前分44億円 +	豊島区の 増税分26.12億円
-------------	---	----------------	-------------	--------------------

$44\text{億円} \times 0.7 \times 0.848$

《参考：消費税率10%時の地方消費税交付金》

増税分が実際に区の収入になるタイムラグあり	30年度	88.78億円
	8%時	70.12億円
	+	
H29年度	2/5 (国の試算)	
H30年度	平年化	
	増税分	18.66億円 = 44億円 × (1.2 - 0.7) × 0.848

### 国の考え方

#### 《引き上げ分消費税の用途の明確化》

- 社会保障の充実（増税の20%）
- 社会保障の安定化（増税の80%）

地方も引き上げ分は社会保障費に充てること

## 消費税引き上げ分の社会保障財源化に伴う歳入充当事業(平成28年度)

豊島区では、福祉費、衛生費及び特別会計繰出金の全般に増収分を充当しています。そのうち、「福祉」「健康・保健」「子育て」分野における28年度新規拡充事業費は、37.7億円(一般財源額24.1億円)を占めています。

「福祉」「健康・保健」「子育て」分野における28年度新規拡充事業費

(単位:千円)

区分	28新規拡充の番号	事業費	一般財源
福祉	4～38	778,964	423,965
健康・保健	39～54	160,547	126,594
子育て	55～74	2,834,217	1,864,274
合 計		3,773,728	2,414,833

## 社会保障費の伸び

消費税引き上げに伴う増収分を充てている福祉費、衛生費の事業費全般及び特別会計繰出金について、人件費と投資的経費を除いた事業費の一般財源額ベースで、消費税増税前の25年度予算と28年度予算を比較します。

社会保障費(人件費・投資的経費を除く)

単位:千円

	25年度当初予算		28年度当初予算		社会保障費の伸び	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
福祉費	30,605,430	10,454,677	36,406,060	13,999,434	5,800,630	3,544,757
衛生費	2,274,235	1,471,360	2,851,549	2,027,370	577,314	556,010
特別会計繰出金	10,573,033	9,715,867	11,639,888	10,098,459	1,066,855	382,592
社会保障費合計	43,452,698	21,641,904	50,897,497	26,125,263	7,444,799	4,483,359

○消費税引き上げに伴う増収分以上に、社会保障費の区の負担は増えています。

社会保障費の伸び 44.83億円 > 消費税交付金増収分 26.12億円

28年度の税制改正大綱において、法人住民税の国税化がさらに拡大されることが決まりました。これは、29年4月からの消費税再引き上げが大都市と地方の財政力格差をさらに拡大させるとして、財政調整交付金の原資である法人住民税の国税化が拡大され、地方交付税として地方へ配分する仕組みがより強化されるものです。

今回の改正により、法人住民税法人税割については、①「消費税率10%への引き上げに伴う国税化」に加え、②「地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴うさらなる国税化」が行われるとされました。ただし区市町村に対しては、②の減収に対する補てん措置として、都道府県より③「法人事業税交付金」が交付されます。

しかし、この考え方は、財源の偏在だけがことさら強調され、人口や企業が極端に集中するために生まれる大都市特有の膨大な行政需要が全く考慮されていないばかりでなく、そもそも「地方の自主財源である地方税を充実させる」という地方分権の流れに完全に逆行するものです。23区は東京都とともに、この税制改正に反対の意思を強く表明してきましたが、「法人住民税の国税化の拡大」は昨年末に閣議決定がなされ、この通常国会にて審議・成立する見通しです。

このさらなる国税化の措置により、区の歳入減は29年度から拡大します。特別区長会の試算(28年1月)によると、想定される法人住民税への影響は、23区計の財政調整交付金交付額ベースで、8%増税時に700億円、10%増税時で1279億円となります。8%増税時の豊島区への影響は、28年度から平年化されおよそ21億円の減収、10%増税時ではおよそ38億円の減収となることを見込まれ、区の消費税交付金歳入増額の過半が相殺されてしまいます。区民は消費税増税分を負担しながらも、それに見合ったサービスに対する財源の手当ては見込めないこととなり、到底容認できるものではありません。

## 法人住民税の法人税割税率の更なる国税化

### 8%増税時(26年度税制改正)

標準税率:%	従前の税率	改正後の税率	国税化される税率
都	5.0	3.2	1.8
区市町村	12.3	9.7	2.6

区市町村は  
⇒  $\frac{2.6}{12.3}$  減収になる

### 10%増税時(28年度税制改正)

標準税率:%	改正後の税率	更に改正後の税率	更に国税化される税率
都	3.2	1.0	2.2
区市町村	9.7	6.0	3.7

区市町村は更に  
①+②の措置により  
⇒  $\frac{3.7}{9.7}$  減収になる

ただし都道府県から、③法人事業税交付金が交付される  
(都区財政調整の原資となる)



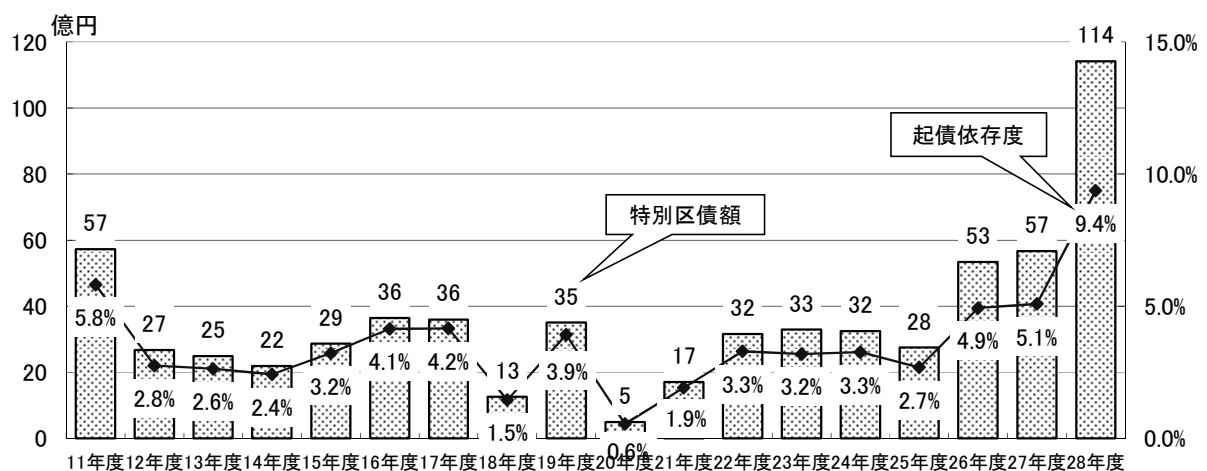
## 7 基金と起債の残高

28年度の特別区債発行額は114億12百万円で、対前年度比57億46百万円の増となり、27年度から倍増しました。当初予算段階で起債額が100億円を超えたのは初めてのことです。起債依存度は9.4%となり、平成以降では最も高い依存度となりました。

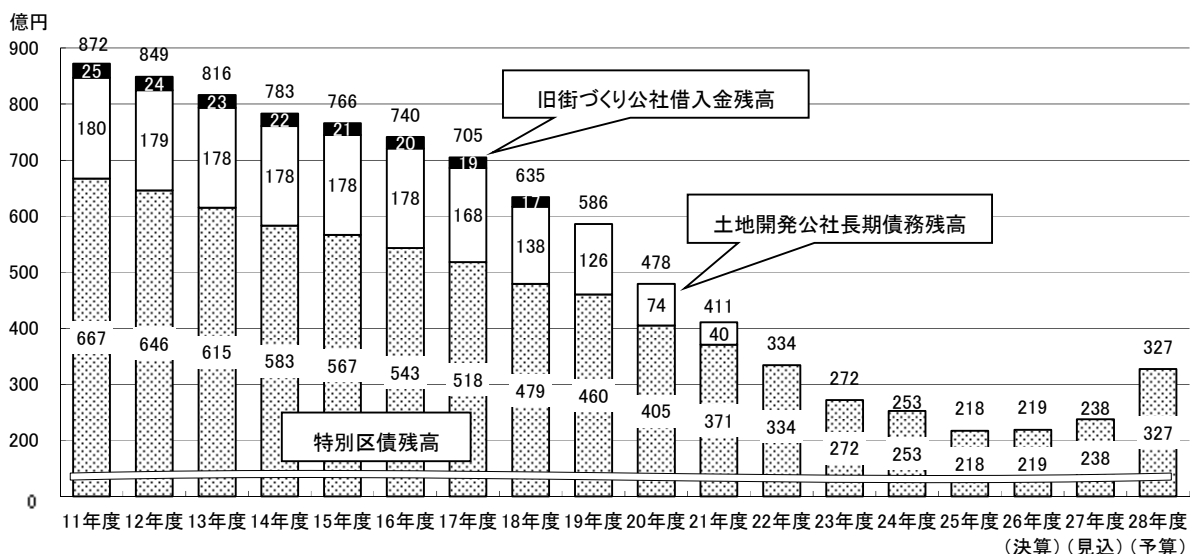
28年度末の特別区債残高は、27年度末残高見込みの237億54百万円よりも89億76百万円の増となる、327億30百万円と見込んでいます。起債等残高は、11年度をピークに14年連続で縮減したあと、26年度に上昇に転じました。

※ 起債依存度とは歳入総額に占める特別区債の割合です。

当初予算における特別区債と起債依存度の推移（平成11年度～）



年度末起債等残高の推移（平成11年度～）



現在豊島区(一般会計)には12の**基金**があります。基金は、財政需要が多い時には取り崩して活用し、歳入の多い時には積立をして基金の補充を行う必要があります。

27年度の補正5号予算において、旧庁舎跡地一括前払い地代191億円の歳入補正が予算化されます。新庁舎保留床等購入経費の支払い年度と旧庁舎跡地活用収入の歳入年度が異なるため、その期間のつなぎ財源として一時的に基金を活用することとしたことから、26年度補正8号予算において、新庁舎保留床等購入経費135.9億円の財源として、財政調整基金から110億円、公共施設再構築基金から25.9億円の取り崩しを行いました。このため、今回の補正予算において、旧庁舎等の解体・撤去費用8億円を控除した後、財政調整基金に157億円、公共施設再構築基金に26億円を積み立て、基金残高の回復を図ります。この結果、27年度末の基金残高は、財政調整基金が209億円、基金合計で313億円に達しますが、財政調整基金残高が200億円台に達するのは初めての事です。

なお、豊島区では前年度の決算純剰余金を財政調整基金に全額直接編入しています。例年では20億円程度の純剰余金が計上されており、純剰余金編入後の28年度末残高見込は財政調整基金で229億円、基金合計では307億円となる見込みです。

## 基金残高の見込み (28当初は剰余金加算前)

旧庁舎活用15,700  
 税収等の増 991

(単位:百万円)

					剰余金算入		剰余金未算入
		25決算	26決算	27当初	27補正1~4号	27補正5号	28当初
財政調整基金	積立	3,593	1,994	5	403	16,691	72
	剰余	2,015	2,656		1,974		
	取崩	△ 1,782	△ 11,335		△ 1,691		
	残高	10,179	3,493	3,498	4,184	20,875	20,947
庁舎等建設基金 <small>残高は実質残高</small>	償還等	69	11,110	712	7,473		
	取崩	△ 52	△ 11,111	△ 712	△ 7,535		
	残高	63	62	62	0		
義務教育施設 整備基金	積立	606	9	606	0		613
	取崩	△ 878	△ 900	△ 966	0		△ 2,392
	残高	5,325	4,434	4,074	4,074	4,074	2,295
公共施設 再構築基金	積立	501	6	2	62	2,963	12
	取崩		△ 2,594	△ 453	0		△ 303
	残高	3,656	1,068	617	679	3,642	3,351
基金計	積立	7,552	16,519	2,142	9,914	19,654	1,495
	取崩	△ 3,233	△ 26,705	△ 4,605	△ 9,226		△ 4,010
	残高	23,571	13,385	10,922	11,609	31,264	28,748

旧庁舎活用 2,600  
 組合清算金 363

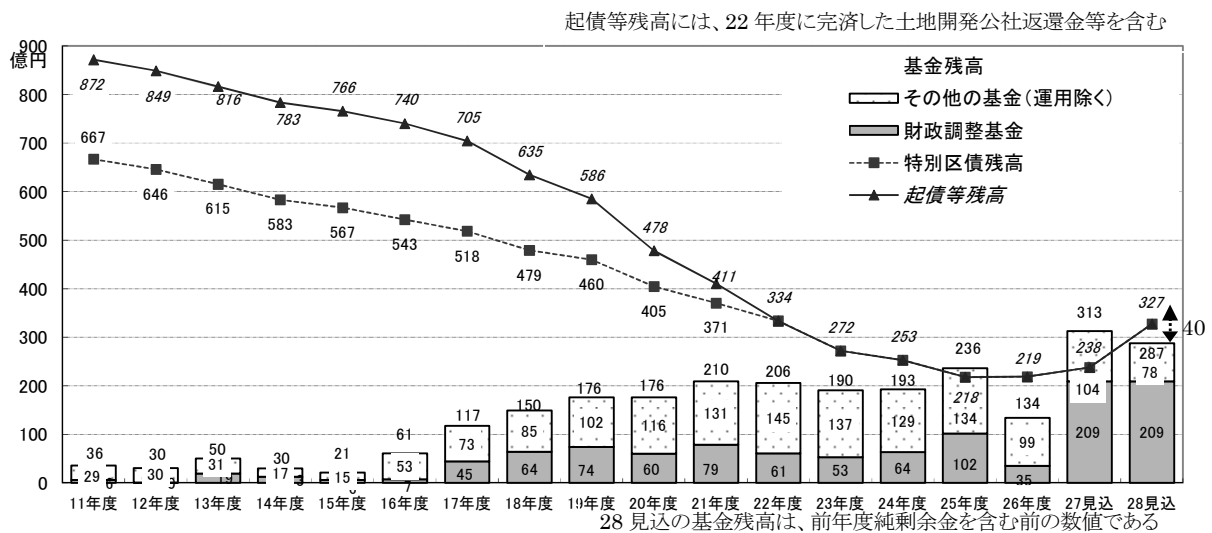
基金計の積立には剰余金積立と庁舎等建設基金運用金償還金を含む。取崩は負数で表す。

区民一人あたりの実質的な貯金と借金の差額(基金残高と起債残高の差額を人口で割った額)は、11年度末で33万6千円の借金超過の状態から、絶え間ない財政健全化の努力により、25年度末には7千円の貯金超過へと23年ぶりに転換しました。その後、26年度末に新庁舎保留床等購入経費の財源として一時的に基金を活用したため、借金超過の状態へと戻りましたが、旧庁舎跡地一括前払い地代の歳入の大半を基金に積み戻すことにより、27年度末には2万7千円の貯金超過と、大きく改善する見込みです。

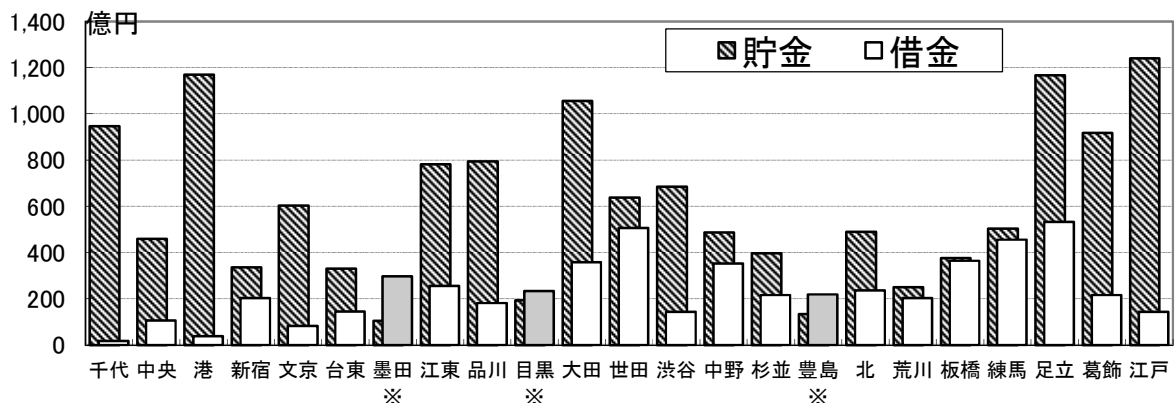
しかしながら、28年度予算において、学校改築や造幣局地区防災公園街区整備事業などの財源として合計で114億円の起債を発行するため、28年度末での基金残高の合計は287億円、起債残高は327億円と、再び「借金」が「貯金」を40億円上回る見込みです。

今後予定されている投資事業においても、起債と基金を計画的かつ有効に活用していくこととなりますが、安定的な財政運営を行っていくためには、その差額を過度に広げないよう、とりわけ基金残高を一定程度確保するよう、機会あるごとに基金への積極的な積み増しを行っていく必要があります。

### 基金残高と起債等残高の推移（起債ピークの11年度から）



### 23区の貯金と借金（平成26年度決算） ※の付いている3区が債務超過



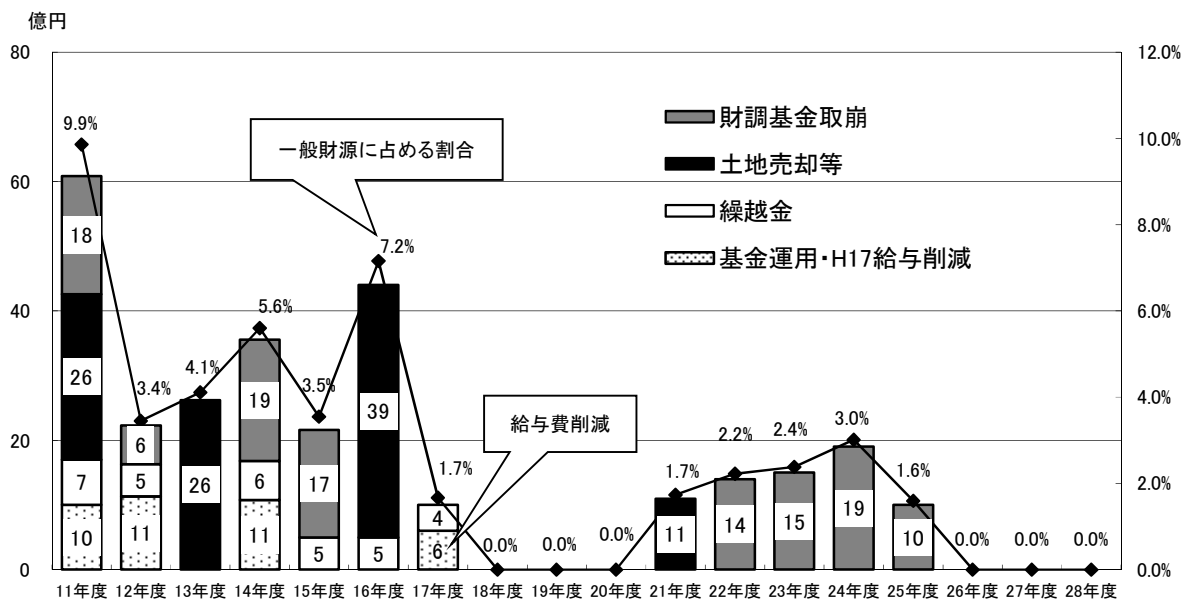
## 8 財政調整能力の向上に向けて

その年度の経常的な歳入で経常的な歳出を賄うこと、いわゆる「身の丈」に合った財政運営こそが健全財政の基本です。

昨今の景気の回復基調により、企業収益や区民の個人所得に改善が見られ、本区の二大財源である特別区税と特別区財政調整交付金の28年度予算の歳入合計額は606億円となり、当初予算段階で二大財源が600億円を超えたのは、5年度予算以来23年ぶりのことです。このように景気回復に伴う歳入環境の改善に助けられたとは言え、28年度予算では投資的経費が102億円も増加したにもかかわらず、活用できる十分な基金残高が確保されていたこと、多額の起債を行っても財政に過度の負担がかからない水準にまで起債残高が減少していたことで、財政調整基金を取り崩さずに予算を編成することができ、結果的に今後の安定的な財政運営に向けた景気の変動に耐えうる財政調整能力を維持できる見通しが立ちました。

また、28年度予算編成にあたっては、事業の総点検を継続して実施すると同時に、複数年度にわたる計画性を持った財政運営となるように、30年度までの大枠の予算の検討も並行して行ってきました。今後も、民営化や組織のスリム化、事業経費の無駄を削ることなどで歳出総額を抑制する一方、高水準で推移する投資的経費への備えとして、各種基金への積極的な積み増しを可能な限り行うことで、より強固な財政基盤の確立を目指していきます。

当初予算における財源対策の推移（平成 11 年度～）



## 9 未来をひらく施設建設への計画的な取り組み

豊島区では計画的な学校改築、不燃化特区推進事業や居住環境総合整備事業を核とした防災まちづくり、新庁舎開設と連動した旧庁舎跡地周辺整備など、今後も投資的経費が高い水準で推移することが見込まれています。

28年度予算は、学校改築や公共施設の大規模改修、また、保育所誘致や公園整備など、喫緊の区民需要に的確に応える、「住み続けたい」まちづくりを積極的に推進していく予算となりました。

今後も、魅力と賑わいを創出し、まちのさらなる活性化を図るためには、引き続き、国や都の補助金を着実に確保するとともに、起債や基金の積極的かつ有効な活用により財源を調達することで、区の一般行政経費を圧迫しない財政運営に努めつつ、高水準で推移する投資的経費への備えとして、各種基金への積極的な積み増しを可能な限り行っていきます。

### 投資的経費への対応

(単位:億円)

		28予算	27予算	増減	28年度投資的経費への対応(カッコ内は前年度比)
歳出	投資的経費	250	148	102	
	事業費	744	747	△ 4	将来の投資的経費のための基金積立 11(△6)
	人件費	225	218	6	
歳入	特定財源	519	428	91	投資的経費への国都補助金等 37(+18) 投資的経費への起債発行 114(+62) 投資的経費への基金繰入金 32(+7)
	一般財源	699	686	13	投資的経費への一般財源 66(+15)

## 当面する3か年の投資的経費の概算想定

単位: 億円

事項	28年度 予算	29~30年度 概算見通し	3年度計	備考(3年間の事業費)	
<b>投資的経費 合計</b>	<b>250</b>	<b>430</b>	<b>680</b>		
新	新区民センター・生活産業 プラザ	9	15	24	
	新ホール	0	75	75	
	特養大規模改修	3	4	7	菊かおる園(7)
	高齢者福祉基盤	3	1	4	
	地域密着型サービス等整 備費助成	2	3	5	
	保育所誘致関係	7	1	8	
	市街地再開発事業	4	32	36	東池五丁目(18)・四丁目(18)、南池二 丁目A
	居住環境総合整備事業	9	28	37	
	特定整備路線沿道不燃化 促進事業	1	14	15	
	不燃化特区推進事業	6	26	32	
	狭あい道路拡幅整備事業	6	12	18	
	都市計画道路整備事業	3	5	8	173(7)、176(2)、80号線
	区道の整備事業(旧庁舎周 辺・無電柱化除く)	3	8	11	
	旧庁舎周辺区道	1	5	6	
	橋梁の長寿命化修繕等整 備事業	2	14	16	
	駐輪場の整備	12	0	12	大塚駅(12)、登録制、老朽化対策
	造幣局跡地防災公園整備	22	57	79	
	公園整備	0	13	13	旧高田小(11)、中池袋公園(3)
	学校改築	104	45	149	池袋第三小(29)、池袋本町連携校 (68)、巣鴨北中(51)、池袋第一小(1)、 千川中、中期校
	学校改修	5	9	14	トイレ改修(13)、学習情報センター、普 通教室
その他施設建設事業	16	25	41	大塚駅周辺整備(4)、無電柱化(2) 等	
大規模改修	32	38	70		

※四捨五入による端数調整により合計が一致しない場合がある

### 財源内訳の想定

事項	28年度 予算	29~30年度 概算見通し	3年度計	備考
<b>投資的経費 合計</b>	<b>250</b>	<b>430</b>	<b>680</b>	
特定財源	184	310	494	
国庫・都支出金等	37	90	127	
起債	114	160	274	
基金繰入金	32	60	92	
一般財源	66	120	186	

※四捨五入による端数調整により合計が一致しない場合がある

## 10 30年度までの予算の大枠

今後も30年度にかけて、学校改築や橋梁の架け替えなどの社会基盤施設の更新をはじめ、防災まちづくりや旧庁舎跡地周辺整備など多くの施設建設が進むことから、投資的経費が高い水準で推移することが見込まれます。

投資的経費の増大については、基金や起債の積極的かつ有効な活用により、一般行政経費へのしわ寄せとならないように計画的な対応を図ります。とりわけ基金残高を一定程度確保するよう、機会あるごとに基金への積極的な積み増しを行い、安定的な財政運営を継続します。また、今後とも人件費の抑制や事業総点検の継続実施など、手綱を緩めることなく、行財政改革の取り組みを堅持していきます。

## 28～30年度の予算の大枠

単位：億円

	28年度予算	29～30年度 概算見通し	3年度計	
<b>歳入</b>	<b>1,218</b>	<b>2,460</b>	<b>3,678</b>	
一般財源	699	1,470	2,169	
特別区民税	272	550	822	
消費税交付金	70	170	240	29年4月から10%に増税
特別区交付金	297	590	887	法人住民税の一部国税化を反映
財調基金繰入	0	40	40	各年度に20億円の剰余金を想定
その他	60	120	180	
特定財源	519	990	1,509	
一般事業分	335	680	1,015	
投資事業分	184	310	494	
<b>歳出</b>	<b>1,218</b>	<b>2,460</b>	<b>3,678</b>	
義務的経費	571	1,190	1,761	
人件費	225	460	685	
扶助費	319	650	969	
公債費	27	80	107	
一般行政経費	397	840	1,237	
繰出金	116	260	376	
基金積立金	15	30	45	義務教育施設整備基金各年6億円
その他一般事業	266	550	816	
投資的経費	250	430	680	

## 28年度当初予算と27年度当初予算の比較

(単位:百万円)

区 分		28年度 当初予算A	27年度 当初予算B	前年度との比較 A-B		主な増減要因・増減額等
歳 入	<b>一般財源</b>	<b>69,906</b>	<b>68,612</b>	<b>1,294</b>	<b>1.9%</b>	
	特別区税	30,941	30,148	793	2.6%	特別区民税838、特別区たばこ税△58
	地方譲与税	399	398	1	0.3%	自動車重量譲与税交付金9 地方揮発油譲与税交付金△8
	利子割交付金・配当割交付金・株 式等譲渡所得割交付金	1,156	854	302	35.4%	配当割交付金162、利子割交付金12、 株式等譲渡所得割交付金128
	地方消費税交付金	7,012	7,012	0	0.0%	(従前分4,400+増税分2,612)
	特別区財政調整交付金	29,700	29,600	100	0.3%	
	うち普通交付金	27,700	27,600	100	0.4%	普通交付金100、特別交付金±0
	その他の一般財源	698	600	98	16.3%	自動車取得税交付金63 交通安全対策特別交付金4 地方特例交付金△2
	うち財政調整基金繰入金	0	0	0	-	
	<b>特定財源</b>	<b>51,902</b>	<b>42,784</b>	<b>9,118</b>	<b>21.3%</b>	特別区債5,746、国庫支出金1,713(学校整備負担+交付金 699)、都支出金1,237(都市計画交付金585)、繰入金△595(減 債△1,163庁舎△712義務教1,426)、諸収入811(社会保険料納 付金927)
	義務的経費充当	25,271	25,148	123	0.5%	
	人件費充当	3,302	2,456	846	34.5%	職員の社会保険料拠出方法変更918
	公債費充当	774	2,374	△ 1,599	△ 67.4%	減債基金繰入金△1,163、借換債△436
	扶助費充当	21,195	20,319	876	4.3%	私立保育所保育委託・助成544、地域型保育給付計368、障害者 自立支援給付計51、生活保護費△135
投資的経費充当	18,370	9,738	8,632	88.6%	池袋本町連携校改築4,163(区債2,897、基金684、国都582) 池三小改築1,708(区債1,286、基金253、国169) 造幣局公園1,987(区債1,428、都559) 区民センター571(区債571)	
一般行政経費充当	8,261	7,898	363	4.6%	基金利子87 参議院議員選挙費委託金86	
<b>合 計</b>	<b>121,808</b>	<b>111,396</b>	<b>10,412</b>	<b>9.3%</b>		
歳 出	<b>義務的経費</b>	<b>57,146</b>	<b>56,092</b>	<b>1,055</b>	<b>1.9%</b>	
	人件費	22,481	21,848	633	2.9%	職員共済費1,144(内本人負担分918)、退職手当△181、議員年 金△59
	公債費	2,746	4,150	△ 1,404	△ 33.8%	元金△1,357、利子△47
	扶助費	31,919	30,093	1,826	6.1%	私立保育所保育委託・助成1,365、地域型保育給付計498、障害 者自立支援給付計67、生活保護費△125
	<b>投資的経費</b>	<b>24,969</b>	<b>14,800</b>	<b>10,169</b>	<b>68.7%</b>	【学校改築6,444(池袋本町連携校改築4,290、池袋三小改築 1,559、巣鴨北中改築608)】 造幣局防災公園整備2,248、大塚駅自転車駐車場903、区民セン ター改築+生活産業プラザ改修878、居住環境総合整備(池袋本 町)601、新庁舎整備△666
	<b>一般行政経費</b>	<b>39,693</b>	<b>40,505</b>	<b>△ 812</b>	<b>△ 2.0%</b>	庁舎等建設基金運用金償還金△712、平成27年国勢調査経費 △178、区議会区長選挙執行経費△136、キャリアアップ補助・ 保育サービス推進事業等経費279、参議院議員選挙費113
	うち基金積立金	1,495	1,430	65	4.5%	減債基金△148、保健福祉基金整備支援基金131、財政調整基 金67
	うち特別会計繰出金	11,640	11,650	△ 11	△ 0.1%	国保会計△98、後期高齢者会計△5、介護会計93
<b>合 計</b>	<b>121,808</b>	<b>111,396</b>	<b>10,412</b>	<b>9.3%</b>		



# 計 数 表 等

① 平成28年度 当初予算 財政規模

区		分	平成28年度	構成比		
1.	歳入	特別区税	30,940,770	25.4		
		自動車重量譲与税交付金	277,000	0.2		
		地方揮発油譲与税交付金	122,000	0.1		
		利子割交付金	439,000	0.4		
		配当割交付金	517,000	0.4		
		株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.2		
		地方消費税交付金	7,012,000	5.8		
		自動車取得税交付金	185,000	0.2		
		地方特例交付金	85,000	0.1		
		特別区交付金	29,700,000	24.4		
		交通安全対策特別交付金	26,000	0.0		
		財産収入（貸付料・売払収入）	176,492	0.1		
		繰入金	4,017,346	3.3		
		繰越金	1	0.0		
		国・都支出金	28,149,868	23.1		
		特別区債	11,412,000	9.4		
		その他一般財源・特定財源	8,548,214	7.0		
		計			121,807,691	100.0
		出	歳費	人件費	22,480,604	18.5
事業費	74,358,533			61.0		
投資的経費	24,968,554			20.5		
計	121,807,691			100.0		
2. 国民健康保険事業会計			36,873,521			
3. 後期高齢者医療事業会計			5,799,373			
4. 介護保険事業会計			20,106,273			
合 計			184,586,858			

単位：千円

平成 27 年 度	構 成 比	増 ( △ ) 減	伸 率
30,147,875	27.1	792,895	2.6
268,000	0.2	9,000	3.4
130,000	0.1	△ 8,000	△ 6.2
427,000	0.4	12,000	2.8
355,000	0.3	162,000	45.6
72,000	0.1	128,000	177.8
7,012,000	6.3	0	0.0
122,000	0.1	63,000	51.6
87,000	0.1	△ 2,000	△ 2.3
29,600,000	26.6	100,000	0.3
22,000	0.0	4,000	18.2
134,278	0.1	42,214	31.4
4,612,647	4.1	△ 595,301	△ 12.9
1	0.0	0	0.0
25,199,279	22.6	2,950,589	11.7
5,666,000	5.1	5,746,000	101.4
7,540,919	6.8	1,007,295	13.4
111,395,999	100.0	10,411,692	9.3
21,848,102	19.6	632,502	2.9
74,748,023	67.1	△ 389,490	△ 0.5
14,799,874	13.3	10,168,680	68.7
111,395,999	100.0	10,411,692	9.3
35,967,780		905,741	2.5
5,781,026		18,347	0.3
19,353,628		752,645	3.9
172,498,433		12,088,425	7.0

② 平成28年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別 前年度比較

款	予 算 額						財	
	平成28年度	構成比%	平成27年度	構成比%	増(△)減	伸率%	特	
							平成28年度	構成%
議 会 費	698,294	0.6	752,363	0.7	△ 54,069	△ 7.2	14,691	0.0
総 務 費	13,488,646	11.1	15,422,618	13.8	△ 1,933,972	△ 12.5	2,028,717	3.9
福 祉 費	46,772,356	38.4	43,595,763	39.1	3,176,593	7.3	24,345,859	46.9
衛 生 費	3,935,487	3.2	3,853,620	3.5	81,867	2.1	947,090	1.8
環 境 清 掃 費	4,036,696	3.3	3,883,180	3.5	153,516	4.0	656,593	1.3
都 市 整 備 費	5,838,232	4.8	5,361,837	4.8	476,395	8.9	2,821,489	5.4
土 木 費	8,339,225	6.8	5,400,934	4.8	2,938,291	54.4	5,165,253	10.0
文 化 商 工 費	5,002,891	4.1	3,852,635	3.5	1,150,256	29.9	1,811,645	3.5
教 育 費	17,664,484	14.5	11,180,412	10.0	6,484,072	58.0	11,555,395	22.3
公 債 費	2,746,446	2.3	4,150,433	3.7	△ 1,403,987	△ 33.8	774,418	1.5
諸 支 出 金	13,134,934	10.8	13,792,204	12.4	△ 657,270	△ 4.8	1,780,766	3.4
予 備 費	150,000	0.1	150,000	0.1	0	0.0		
歳 出 合 計	121,807,691	100.0	111,395,999	100.0	10,411,692	9.3	51,901,916	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	平成28年度	構成%	平成27年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成28年度	構成%
議 会 費	640,842	2.9	683,182	3.1	△ 42,340	△ 6.2	57,452	0.1
総 務 費	7,036,281	31.3	7,132,893	32.6	△ 96,612	△ 1.4	5,764,848	7.8
福 祉 費	8,252,143	36.7	7,666,906	35.1	585,237	7.6	36,406,060	49.0
衛 生 費	1,057,246	4.7	1,005,662	4.6	51,584	5.1	2,851,549	3.8
環 境 清 掃 費	1,368,320	6.1	1,256,901	5.8	111,419	8.9	2,604,380	3.5
都 市 整 備 費	903,455	4.0	848,142	3.9	55,313	6.5	1,949,731	2.6
土 木 費	965,870	4.3	947,057	4.3	18,813	2.0	2,648,121	3.6
文 化 商 工 費	695,864	3.1	645,683	3.0	50,181	7.8	2,276,996	3.1
教 育 費	1,560,583	6.9	1,661,676	7.6	△ 101,093	△ 6.1	3,768,016	5.1
公 債 費							2,746,446	3.7
諸 支 出 金							13,134,934	17.7
予 備 費							150,000	0.2
歳 出 合 計	22,480,604	100.0	21,848,102	100.0	632,502	2.9	74,358,533	100.0

単位：千円

源				別					
定 財 源				一 般 財 源					
平成27年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成28年度	構成%	平成27年度	構成%	増(△)減	伸率%
6,991	0.0	7,700	110.1	683,603	1.0	745,372	1.1	△ 61,769	△ 8.3
3,085,661	7.2	△ 1,056,944	△ 34.3	11,459,929	16.4	12,336,957	18.0	△ 877,028	△ 7.1
23,492,124	54.9	853,735	3.6	22,426,497	32.1	20,103,639	29.3	2,322,858	11.6
849,792	2.0	97,298	11.4	2,988,397	4.3	3,003,828	4.4	△ 15,431	△ 0.5
584,096	1.4	72,497	12.4	3,380,103	4.8	3,299,084	4.8	81,019	2.5
2,384,133	5.6	437,356	18.3	3,016,743	4.3	2,977,704	4.3	39,039	1.3
2,773,962	6.5	2,391,291	86.2	3,173,972	4.5	2,626,972	3.8	547,000	20.8
808,943	1.9	1,002,702	124.0	3,191,246	4.6	3,043,692	4.4	147,554	4.8
4,771,305	11.2	6,784,090	142.2	6,109,089	8.7	6,409,107	9.3	△ 300,018	△ 4.7
2,373,500	5.5	△ 1,599,082	△ 67.4	1,972,028	2.8	1,776,933	2.6	195,095	11.0
1,653,486	3.9	127,280	7.7	11,354,168	16.2	12,138,718	17.7	△ 784,550	△ 6.5
				150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
42,783,993	100.0	9,117,923	21.3	69,905,775	100.0	68,612,006	100.0	1,293,769	1.9

業 費				投 資 の 経 費					
平成27年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成28年度	構成%	平成27年度	構成%	増(△)減	伸率%
69,181	0.1	△ 11,729	△ 17.0						
6,297,771	8.4	△ 532,923	△ 8.5	687,517	2.8	1,991,954	13.5	△ 1,304,437	△ 65.5
34,008,841	45.5	2,397,219	7.0	2,114,153	8.5	1,920,016	13.0	194,137	10.1
2,839,814	3.8	11,735	0.4	26,692	0.1	8,144	0.1	18,548	227.8
2,626,279	3.5	△ 21,899	△ 0.8	63,996	0.3			63,996	皆増
2,148,973	2.9	△ 199,242	△ 9.3	2,985,046	12.0	2,364,722	16.0	620,324	26.2
2,653,128	3.5	△ 5,007	△ 0.2	4,725,234	18.9	1,800,749	12.2	2,924,485	162.4
2,289,592	3.1	△ 12,596	△ 0.6	2,030,031	8.1	917,360	6.2	1,112,671	121.3
3,721,807	5.0	46,209	1.2	12,335,885	49.4	5,796,929	39.2	6,538,956	112.8
4,150,433	5.6	△ 1,403,987	△ 33.8						
13,792,204	18.5	△ 657,270	△ 4.8						
150,000	0.2	0	0.0						
74,748,023	100.0	△ 389,490	△ 0.5	24,968,554	100.0	14,799,874	100.0	10,168,680	68.7

### ③ 豊島区一般会計予算 財源別予算額の推移

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%
15	88,883,855	-2.0%	27,963,874	2.7%	31.5%	60,919,981	-4.0%	68.5%
16	87,893,458	-1.1%	26,444,360	-5.4%	30.1%	61,449,098	0.9%	69.9%
17	86,475,726	-1.6%	26,545,224	0.4%	30.7%	59,930,502	-2.5%	69.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,012,970	-9.5%	27.9%	62,119,026	3.7%	72.1%
19	89,453,838	3.9%	25,265,771	5.2%	28.2%	64,188,067	3.3%	71.8%
20	89,578,128	0.1%	23,569,874	-6.7%	26.3%	66,008,254	2.8%	73.7%
21	89,289,439	-0.3%	25,929,331	10.0%	29.0%	63,360,108	-4.0%	71.0%
22	95,954,801	7.5%	33,004,525	27.3%	34.4%	62,950,276	-0.6%	65.6%
23	102,989,142	7.3%	40,073,632	21.4%	38.9%	62,915,510	-0.1%	61.1%
24	99,190,813	-3.7%	36,098,637	-9.9%	36.4%	63,092,176	0.3%	63.6%
25	102,248,381	3.1%	39,670,514	9.9%	38.8%	62,577,867	-0.8%	61.2%
26	108,086,167	5.7%	41,484,124	4.6%	38.4%	66,602,043	6.4%	61.6%
27	111,395,999	3.1%	42,783,993	3.1%	38.4%	68,612,006	3.0%	61.6%
28	121,807,691	9.3%	51,901,916	21.3%	42.6%	69,905,775	1.9%	57.4%

#### ④ 豊島区予算総額の推移

年度	一般会計		国民健康保険 事業会計		老人保健 医療会計		後期高齢者 医療事業会計		介護保険 事業会計		従前居住者 対策会計		合計	
	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率
元	73,554,896	10.2%	14,426,031	1.1%	13,784,945	6.4%							101,765,872	8.3%
2	79,507,272	8.1%	14,316,469	-0.8%	14,320,407	3.9%					5,680		108,149,828	6.3%
3	92,038,534	15.8%	14,248,365	-0.5%	15,256,036	6.5%					5,681	0.0%	121,548,616	12.4%
4	103,193,018	12.1%	14,673,199	3.0%	15,857,543	3.9%					5,719	0.7%	133,729,479	10.0%
5	104,465,045	1.2%	15,282,427	4.2%	16,255,866	2.5%					5,741	0.4%	136,009,079	1.7%
6	91,952,809	-12.0%	16,157,592	5.7%	17,546,018	7.9%					5,711	-0.5%	125,662,130	-7.6%
7	96,377,760	4.8%	16,664,539	3.1%	18,852,415	7.4%					5,712	0.0%	131,900,426	5.0%
8	93,856,317	-2.6%	17,364,180	4.2%	19,360,893	2.7%					5,688	-0.4%	130,587,078	-1.0%
9	93,253,015	-0.6%	17,979,364	3.5%	20,835,695	7.6%					5,688	0.0%	132,073,762	1.1%
10	103,029,744	10.5%	18,073,975	0.5%	21,823,768	4.7%					5,688	0.0%	142,933,175	8.2%
11	98,415,301	-4.5%	18,603,251	2.9%	20,994,246	-3.8%					5,686	0.0%	138,018,484	-3.4%
12	96,879,702	-1.6%	20,124,802	8.2%	20,640,338	-1.7%			9,173,354		5,682	-0.1%	146,823,878	6.4%
13	94,608,850	-2.3%	21,079,575	4.7%	22,648,285	9.7%			8,911,447	-2.9%	5,692	0.2%	147,253,849	0.3%
14	90,668,620	-4.2%	21,475,852	1.9%	23,435,060	3.5%			9,252,613	3.8%	5,706	0.2%	144,837,851	-1.6%
15	88,883,855	-2.0%	23,544,460	9.6%	19,165,400	-18.2%			10,624,015	14.8%	40,680	612.9%	142,258,410	-1.8%
16	87,893,458	-1.1%	23,501,199	-0.2%	21,255,467	10.9%			12,104,481	13.9%	5,681	-86.0%	144,760,286	1.8%
17	86,475,726	-1.6%	24,711,755	5.2%	19,729,149	-7.2%			13,449,762	11.1%	5,681	0.0%	144,372,073	-0.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,805,246	0.4%	20,348,929	3.1%			13,210,317	-1.8%	5,688	0.1%	144,502,176	0.1%
19	89,453,838	3.9%	28,351,458	14.3%	19,032,594	-6.5%			13,819,338	4.6%	5,740	0.9%	150,662,968	4.3%
20	89,578,128	0.1%	28,999,522	2.3%	2,475,067	-87.0%	4,634,708		13,952,987	1.0%	5,740	0.0%	139,646,152	-7.3%
21	89,289,439	-0.3%	28,857,047	-0.5%	39,496	-98.4%	4,803,881	3.7%	14,330,938	2.7%	5,740	0.0%	137,326,541	-1.7%
22	95,954,801	7.5%	27,250,353	-5.6%	5,902	-85.1%	5,013,628	4.4%	14,800,930	3.3%	5,740	0.0%	143,031,354	4.2%
23	102,989,142	7.3%	28,337,041	4.0%	-	皆減	5,057,718	0.9%	15,395,647	4.0%	-	皆減	151,779,548	6.1%
24	99,190,813	-3.7%	29,172,561	2.9%	-	-	5,432,178	7.4%	16,803,615	9.1%	-	-	150,599,167	-0.8%
25	102,248,381	3.1%	29,764,186	2.0%	-	-	5,444,891	0.2%	17,510,746	4.2%	-	-	154,968,204	2.9%
26	108,086,167	5.7%	30,185,745	1.4%	-	-	5,610,483	3.0%	18,507,607	5.7%	-	-	162,390,002	4.8%
27	111,395,999	3.1%	35,967,780	19.2%	-	-	5,781,026	3.0%	19,353,628	4.6%	-	-	172,498,433	6.2%
28	121,807,691	9.3%	36,873,521	2.5%	-	-	5,799,373	0.3%	20,106,273	3.9%	-	-	184,586,858	7.0%

## ⑤ 平成28年度 都区財政調整について

### 平成28年度 都区財政調整方針（案）

平成28年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

#### 記

#### 第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。

#### 第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

#### 第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を平成28年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成28年度測定単位の数値の確認を待って行う。



平成28年度 都区財政調整 ( フレーム対比 ) (案)

(単位：百万円、%)

区 分		平成28年度 当初見込ア	平成27年度 当初見込イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増減率 エ＝ウ／イ	備考
交付金の総額	調整税	固定資産税	1,168,746	1,146,628	22,118	1.9
		市町村民税法人分	600,458	611,816	△ 11,358	△ 1.9
		特別土地保有税	10	10	0	0.0
		計	1,769,214	1,758,454	10,760	0.6
	条例で定める割合		55%	55%	—	—
	当年度分		973,068	967,149	5,919	0.6
	精算分		2,503	7,108	△ 4,605	—
	計 A		<b>975,571</b>	<b>974,257</b>	<b>1,314</b>	0.1
	内訳	普通交付金分 A × 95%	<b>926,792</b>	<b>925,544</b>	<b>1,248</b>	0.1
		特別交付金分 A × 5%	<b>48,779</b>	<b>48,713</b>	<b>66</b>	0.1
	基準財政収入額 B		<b>1,142,928</b>	<b>1,098,769</b>	<b>44,159</b>	4.0
	特別区税	特別区民税	797,131	758,250	38,881	5.1
		軽自動車税	3,076	2,372	704	29.7
特別区たばこ税		68,896	65,211	3,685	5.7	
鉱産税		0	0	0	0.0	
小計		869,103	825,833	43,270	5.2	
利子割交付金		4,498	9,837	△ 5,339	△ 54.3	
配当割交付金		24,536	19,997	4,539	22.7	
株式等譲渡所得割交付金		14,520	12,338	2,182	17.7	
地方消費税交付金		196,853	200,061	△ 3,208	△ 1.6	
ゴルフ場利用税交付金		27	33	△ 6	△ 18.2	
自動車取得税交付金		5,528	3,167	2,361	74.6	
地方特例交付金		3,862	3,797	65	1.7	
計		1,118,927	1,075,063	43,864	4.1	
地方揮発油譲与税		3,947	4,034	△ 87	△ 2.2	
自動車重量譲与税		9,011	9,180	△ 169	△ 1.8	
航空機燃料譲与税		814	808	6	0.7	
交通安全対策特別交付金		1,120	1,206	△ 86	△ 7.1	
合計		1,133,819	1,090,291	43,528	4.0	
特別区民税特例加減算額		△ 4,322	△ 5,172	850	—	
地方消費税交付金特例加算額		13,431	13,650	△ 219	△ 1.6	
基準財政需要額 C		<b>2,069,720</b>	<b>2,024,313</b>	<b>45,407</b>	2.2	
経常的経費		1,792,072	1,722,922	69,150	4.0	
投資的経費		277,648	301,391	△ 23,743	△ 7.9	
差引 C－B		<b>926,792</b>	<b>925,544</b>	<b>1,248</b>	0.1	
交付額	普通交付金	<b>926,792</b>	<b>925,544</b>	<b>1,248</b>	0.1	
	特別交付金	<b>48,779</b>	<b>48,713</b>	<b>66</b>	0.1	
	計	<b>975,571</b>	<b>974,257</b>	<b>1,314</b>	0.1	

注) 計数整理の結果、変動することがある。

**平成 28 年度都区財政調整 新規算定項目・改善項目等**

<b>1. 新規算定</b>	<b>10 項目</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災指導員</li> <li>○平和普及活動事業費</li> <li>○生活困窮者自立支援事業費</li> <li>○自殺防止対策事業費</li> <li>○教育相談事業費（スクールソーシャルワーカー配置経費）</li> <li>○子ども・子育て支援新制度</li> <li>○施設予約システム</li> <li>○総合教育会議</li> <li>○風しん抗体検査事業費</li> <li>○鳥獣被害対策事業費（カラス対策）</li> </ul>	
<b>2. 算定改善等</b>	<b>35 項目</b>
<p><b>&lt;算定充実&gt; 20 項目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○区議会事務局運営費</li> <li>○職員研修費</li> <li>○男女共同参画事業費</li> <li>○障害者（児）ホームヘルプサービス等事業費</li> <li>○心身障害者福祉手当支給費</li> <li>○介護保険事業助成費</li> <li>○国民健康保険事業助成費（国民健康保険総務費）</li> <li>○結核健康診断等事業費</li> <li>○【態容補正】公害健康被害補償事業費</li> <li>○労働総務費</li> <li>○耐震診断支援等事業費</li> <li>○学校運営費（自動車借上等）</li> <li>○学校運営費（学童擁護委託）</li> <li>○安全安心まちづくり推進事業費</li> <li>○庁舎維持管理費</li> <li>○国民年金事務費</li> <li>○子ども医療費助成事業費</li> <li>○健康診査（各種がん検診）</li> <li>○建築行政費</li> <li>○学校職員費</li> </ul> <p><b>&lt;事業費の見直し&gt; 10 項目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○賦課徴収費</li> <li>○予防接種費（子宮頸がん予防ワクチン）</li> <li>○作業運営費</li> <li>○道路占用料（道路維持補修費、道路占用許可取締事務費）</li> <li>○公園使用料、公園占用料（公園維持管理費）</li> <li>○【投資】都市景観創出向上</li> <li>○標準区旅費</li> <li>○保健栄養費</li> <li>○最終処分委託料</li> <li>○教科書採択事務</li> </ul> <p><b>&lt;算定方法の改善等&gt; 5 項目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○【態容補正Ⅱ】特別養護老人ホーム整備費</li> <li>○ひとり親家庭医療費助成事業費</li> <li>○【経常・投資】特別支援教室経費</li> <li>○教育委員会運営費</li> <li>○人件費の算定改善</li> </ul>	
<b>3. その他</b>	<b>3 項目</b>
<p><b>&lt;財源対策&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○公共施設改築工事費の臨時的算定</li> <li>○財政健全化対策（土木費の起債充当除外）</li> <li>○財政健全化対策（減債対策経費の算定）</li> </ul>	



平成 2 8 年 度  
豊 島 区 当 初 予 算 の 概 要

編 集 ・ 発 行

平 成 2 8 ( 2 0 1 6 ) 年 4 月 発 行

豊 島 区 政 策 経 営 部 財 政 課

〒 1 7 1 - 8 4 2 2 豊 島 区 南 池 袋 2 - 4 5 - 1

Tel ( 0 3 ) 3 9 8 1 - 1 1 1 1 ( 代 表 )